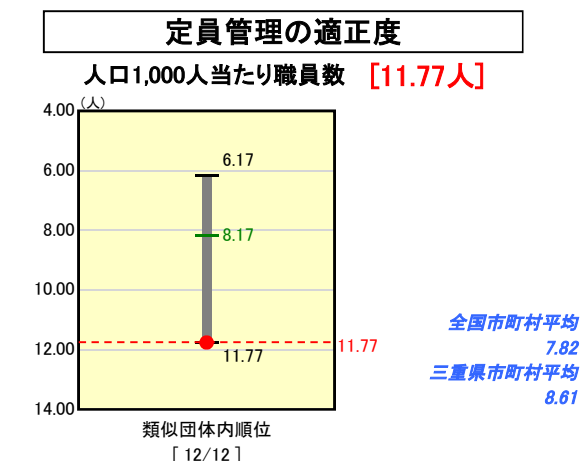
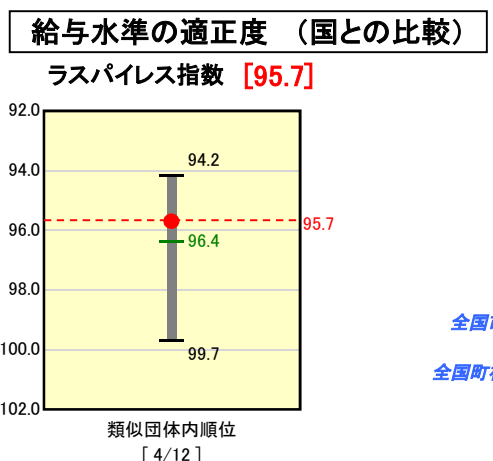
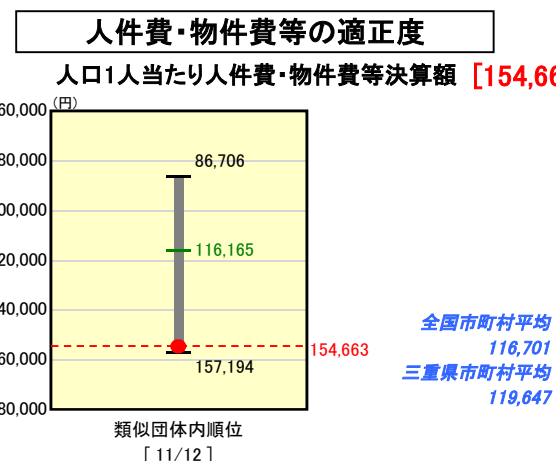
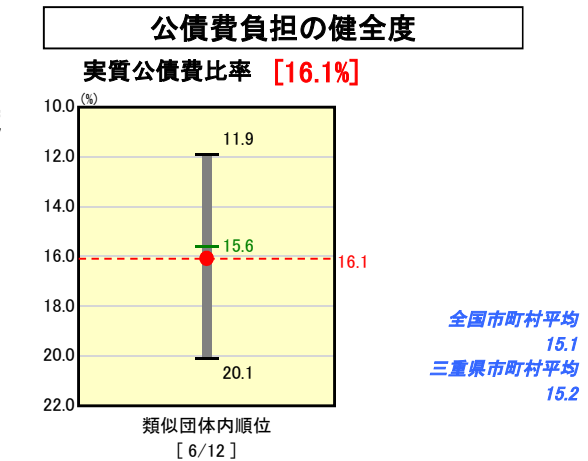
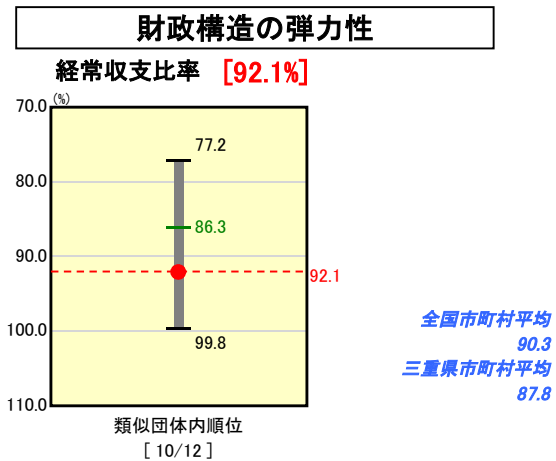
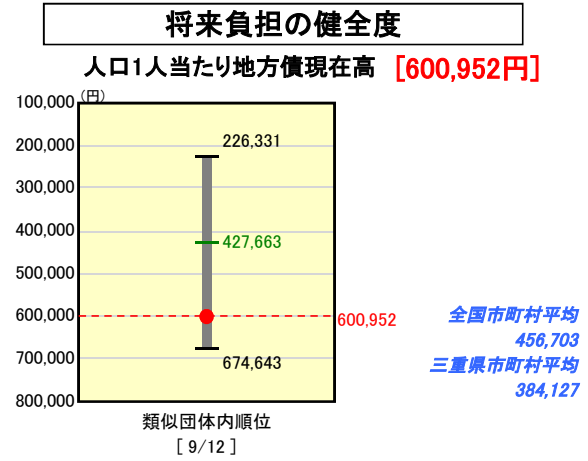
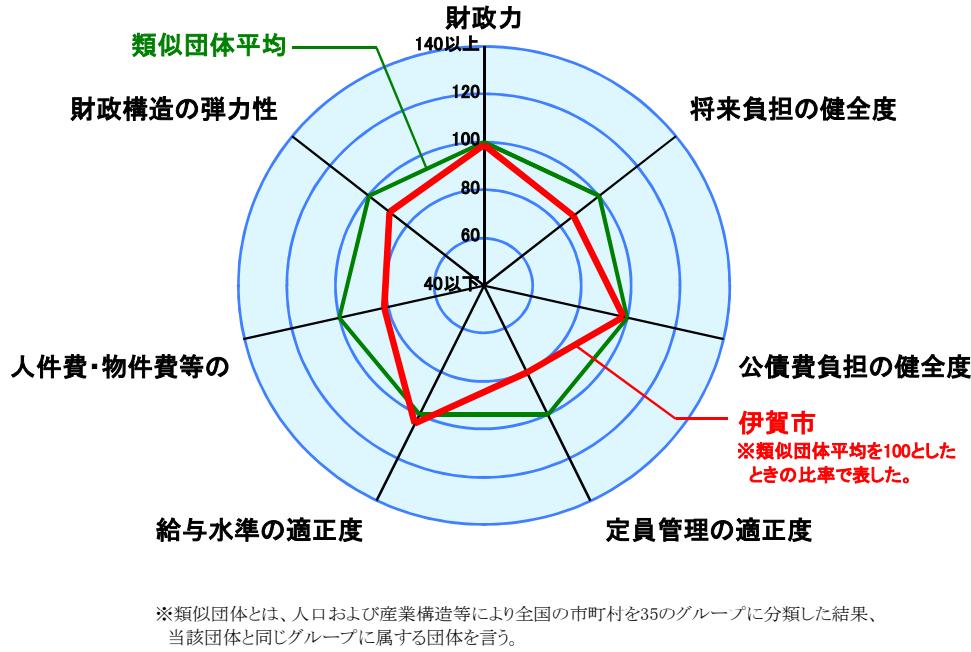
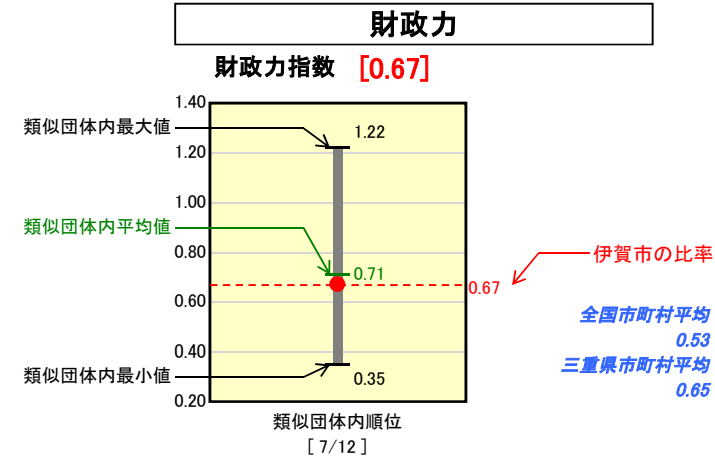


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

三重県 伊賀市

人口	97,608 人(H19.3.31現在)
面積	558.17 km ²
歳入総額	44,057,146 千円
歳出総額	43,337,394 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 昨年度に引き続き、類似団体平均を0.04下回る数値であるが、昨年度比0.04の増となっている。主な要因としては、投資的経費の見直しによる財政需要額の抑制と企業誘致などによる固定資産税の伸び、また、企業業績の上向きに伴う法人市民税の伸びなどが挙げられる。今後は、更なる投資的経費の見直しや人件費の見直しを行うこととともに、企業誘致、税の徴収率向上による歳入の確保などを行う必要がある。

経常収支比率: 合併に伴う職員数の増及び合併における地域間格差是正のための事業推進に伴う公債費の増などにより、経常収支比率が昨年度と同様、92%台の高い水準で推移しているが、昨年よりも0.02%下がっている。公債費削減を目指した借入の抑制や補助費の3年間で3割削減の実施、定員の適正化による人件費の削減などにより、経常経費を抑制し、健全化を図っていく。

人口1人あたり人件費・物件費等決算額: 経常収支比率、人口1,000人あたり職員数とも関係するが、合併に伴う職員数の増により、類似団体と比較して職員数が多く、それに伴う人件費が大きな割合を占めている。今後は、職員適正化計画に基づく、適正な職員数を旨とするともに、施設運営業務について指定管理者制度の導入などを促進し、更なるコスト削減に努める。

人口1人あたり地方債現在高: 合併に伴う義務教育施設の建設やその他の地域間格差是正のためのインフラ整備などにより地方債の借入れが続いたため、類似団体に比べ高くなっている。総合計画に基づく計画的な事業実施と合併特例債などの交付税算入の多い起債を選択することにより、後年度の負担を減らすように努める。

実質公債費比率: 合併に伴う地方債発行の元金償還が一部始まり、類似団体と比較して0.5%高い数値となっている。投資的経費の抑制は行っているものの、合併に伴う事業実施とそれに伴う地方債の発行が予定されており、当面、高い水準が想定される。今後は、事業の見直し抑制を行い、プライマリーバランスを考慮して実質公債費比率の適正化に努める。

ラスパイレス指数: 昨年度比0.1%増となっているが、類似団体と比較しても0.7ポイント低い水準にある。今後も時間外勤務手当の見直しなどを行い、人件費の抑制に努める。

人口1,000人あたり職員数: 合併に伴う直接管理する公共施設等の増などにより類似団体と比較して3.6高い数値となっている。今後は、平成17年から10年間で計画されている定員適正化計画に基づく職員の減員と行政組織の見直し、公共施設の民営化や指定管理者制度への移行を積極的に行うことによる定員減など、適正な定数に向けた取り組みを行う。